

一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,169,831,421	固定負債	4,244,207,466
有形固定資産	6,029,831,421	地方債	4,244,207,466
事業用資産	0	地方債(臨時財政対策債除く)	4,244,207,466
土地	0	臨時財政対策債除く	0
立木竹		長期未払金	
建物		退職手当引当金	0
建物減価償却累計額		損失補償等引当金	
工作物		その他	
工作物減価償却累計額		流動負債	284,017,336
船舶		1年内償還予定地方債	263,514,336
船舶減価償却累計額		地方債(臨時財政対策債除く)	263,514,336
浮標等		臨時財政対策債除く	0
浮標等減価償却累計額		未払金	
航空機		未払費用	
航空機減価償却累計額		前受金	
その他		前受収益	
その他減価償却累計額		賞与等引当金	20,503,000
建設仮勘定		預り金	
インフラ資産	6,029,831,413	その他	
土地	5,407,518	負債合計	4,528,224,802
建物	60,225,000	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 49,960,866	固定資産等形成分	6,169,831,421
工作物	13,482,721,698	余剰分(不足分)	△ 4,472,821,605
工作物減価償却累計額	△ 7,500,284,661		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	31,722,724		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	16,811,862		
物品減価償却累計額	△ 16,811,854		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	140,000,000		
投資及び出資金	140,000,000		
有価証券	140,000,000		
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	0		
減債基金			
その他			
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	55,403,197		
現金預金	55,403,197		
未収金			
短期貸付金			
基金	0		
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	6,225,234,618	純資産合計	1,697,009,816
		負債及び純資産合計	6,225,234,618

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,296,447,358
業務費用	1,017,367,602
人件費	237,697,431
職員給与費	209,689,281
賞与等引当金繰入額	20,503,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	7,505,150
物件費等	740,785,822
物件費	341,683,147
維持補修費	142,986,501
減価償却費	256,116,174
その他	
その他の業務費用	38,884,349
支払利息	38,884,349
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,279,079,756
補助金等	793,392,416
社会保障給付	0
他会計への繰出金	485,668,860
その他	18,480
経常収益	140,088,692
使用料及び手数料	120,714,541
その他	19,374,151
純経常行政コスト	2,156,358,666
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	
純行政コスト	2,156,358,666

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,407,718,048	6,425,947,595	△ 4,018,229,547
純行政コスト(△)	△ 2,156,358,666		△ 2,156,358,666
財源	1,445,650,434		1,445,650,434
税収等	1,445,414,434		1,445,414,434
国県等補助金	236,000		236,000
本年度差額	△ 710,708,232		△ 710,708,232
固定資産等の変動(内部変動)		△ 256,116,174	256,116,174
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 256,116,174	256,116,174
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 710,708,232	△ 256,116,174	△ 454,592,058
本年度末純資産残高	1,697,009,816	6,169,831,421	△ 4,472,821,605

一般会計等資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,038,841,184
業務費用支出	759,761,428
人件費支出	236,207,431
物件費等支出	484,669,648
支払利息支出	38,884,349
その他の支出	0
移転費用支出	1,279,079,756
補助金等支出	793,392,416
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	485,668,860
その他の支出	18,480
業務収入	1,585,739,126
税収等収入	1,445,414,434
国県等補助金収入	236,000
使用料及び手数料収入	120,714,541
その他の収入	19,374,151
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 453,102,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	0
その他の収入	
投資活動収支	0
【財務活動収支】	
財務活動支出	249,994,986
地方債償還支出	249,994,986
その他の支出	
財務活動収入	722,700,000
地方債発行収入	722,700,000
その他の収入	
財務活動収支	472,705,014
本年度資金収支額	19,602,956
前年度末資金残高	35,800,241
本年度末資金残高	55,403,197
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	55,403,197

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0		0			0
立木竹				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	13,580,076,940	0	0	13,580,076,940	7,550,245,527	256,116,174	6,029,831,413
土地	5,407,518	0	0	5,407,518			5,407,518
建物	60,225,000	0	0	60,225,000	49,960,866	1,498,149	10,264,134
工作物	13,482,721,698	0	0	13,482,721,698	7,500,284,661	254,618,025	5,982,437,037
その他				0			0
建設仮勘定	31,722,724	0	0	31,722,724			31,722,724
所有外管理資産	0						
物品	16,811,862	0	0	16,811,862	16,811,854	0	8
合計	13,596,888,802	0	0	13,596,888,802	7,567,057,381	256,116,174	6,029,831,421

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0							
立木竹	0							
建物	0							
工作物	0							
船舶	0							
浮標等	0							
航空機	0							
その他	0							
建設仮勘定	0							0
インフラ資産	6,029,831,413	0	0	0	0	0	0	6,029,831,413
土地	5,407,518							
建物	10,264,134							
工作物	5,982,437,037							
その他	0							
建設仮勘定	31,722,724							
所有外管理資産	0							
物品	8	0	0		0	0	0	8
合計	6,029,831,421	0	0	0	0	0	0	6,029,831,421

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩湾新港サービス(株)	140,000,000	414,073,896	157,138,020	256,935,876	241,000,000	58%	149,257,355	－	140,000,000
合計	140,000,000	414,073,896	157,138,020	256,935,876	241,000,000		149,257,355	0	140,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩湾新港管理組合荷役機械等修繕基金	88,563,368				88,563,368	
					0	
					0	
合計	88,563,368	0	0	0	88,563,368	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,507,721,802	263,514,336	4,507,721,802	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	4,507,721,802	263,514,336	4,507,721,802	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,507,721,802	263,514,336	4,507,721,802	0	0	0	0	0	0	0

①ー1地方債(借入先別)の明細(簡素版1)

(単位:円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	4,507,721,802	4,507,721,802	0	0	0	0	0	0	0

①ー1地方債(借入先別)の明細(簡素版2)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施 設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政 対策債	減収 補てん債	減税 補てん債	退職手当 債	その他
合計	4,507,721,802	263,514,336	4,507,721,802	4,507,721,802	0					0	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,507,721,802	2,826,614,863	958,406,939		722,700,000				

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,507,721,802	263,514,336	262,131,397	296,269,220	322,914,581	307,787,568	1,342,695,584	1,074,118,307	638,290,809	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄工事費負担金	国	786,395,264	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
			0	
	計		786,395,264	
その他の補助金等	その他		6,997,152	
	計		6,997,152	
合計			793,392,416	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	19,013,000	20,503,000	19,013,000	0	20,503,000
合計	19,013,000	20,503,000	19,013,000	0	20,503,000

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計		区分		財源の内容		金額
一般会計	税収等	市町村負担金				1,445,414,434
		小計				1,445,414,434
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金			0
			都道府県等支出金			236,000
			計			236,000
		経常的 補助金	国庫支出金			
			都道府県等支出金			
						
			計			0
		小計				236,000
	合計					1,445,650,434

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,156,358,666	236,000	572,700,000	1,325,816,492	257,606,174
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	2,156,358,666	236,000	572,700,000	1,325,816,492	257,606,174

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	55,403,197
短期投資	
.....	
.....	
合計	55,403,197

個別注記表

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理税込方式によっております。